

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

令和4年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和4年度の本市の決算状況ですが、歳入においては市民税法人分が4.4%減となったものの、市民税個人分が7.6%増、固定資産税が5.0%増、軽自動車税が7.5%増となるなど、市税全体としては5.4%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度と同じ99.4%となりました。

その他主な収入としましては普通交付税が0.3%減となったものの、特別交付税が3.7%増となり、地方交付税全体としては0.2%の増となったほか、社会保障財源交付金を含めた地方消費税交付金が6.0%の増となりました。国庫支出金については、学校施設環境改善交付金の皆減などにより全体として16.7%の減、県支出金については、被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金の皆減などにより全体として9.7%の減、市債については、臨時財政対策債が62.0%減となるなど全体で43.4%の減となりました。歳入全体としては、前年度比5.5%の減となりました。

一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症の対策・支援等として、地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金事業などを行いました。また、緊急防災・減災事業債を活用して指定避難所（東野校区コミュニティセンター）空調改修事業や、公共施設等適正管理推進事業を活用して宝満ふれあいセンター改修事業などを行いました。さらに、都市基盤整備として、スマートIC設置関連事業、端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業などを実施しました。歳出全体としては、前年度比7.3%の減となっています。

基金につきましては、財政調整基金を497,860千円積み立てるなど、その他の基金と合わせて積立金現在高は、601,981千円増加し5,964,949千円となりました。

予算の執行率は、予算現額24,148,159千円に対し、歳入決算額23,581,280千円で97.7%の収入率となっています。歳出決算額は22,785,689千円で予算現額に対しての執行率は94.4%となっています。なお、令和5年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど19事業合計764,205千円を繰越しています。

以上が、令和4年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率については、前年度比1.5ポイント悪化し92.9%となりました。主な要因は、歳入における臨時財政対策債の減や、歳出における扶助費や物件費などに要した経常的一般財源の増などです。また、財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.5ポイント改善し7.5%となり、将来負担比率については14.7ポイント改善し4.0%となったところです。

このように、令和4年度決算では、地方税、地方消費税交付金等の増収とともに人件費、公債費の抑制等により、財政調整基金への積立につながりました。しかしながら、今後、災害・治水対策、子育て支援施策の充実や、扶助費、老朽化公共施設の更新・維持補修費の増大といった財政需要が増すと見込まれる一方、歳入面では少子高齢化の進行等に伴って市税の大幅な増加は見込めない状況が予想されます。引き続き、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、優先順位の高い施策・事業には重点的に取り組むとともに、事務事業の見直しや公債費の適正化、ふるさと納税制度や企業誘致推進等による自主財源の確保に努めることで、基金に依存しない財政運営を目指します。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計		
普通 会計	一 般 会 計	23,581,280	22,785,689	795,591		122,003		122,003	673,588
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	11,035	9	11,026					11,026
	計	23,592,315	22,785,698	806,617		122,003		122,003	684,614
	国民健康保険事業特別会計	5,811,738	5,572,695	239,043					239,043
	後期高齢者医療特別会計	1,075,451	1,044,099	31,352					31,352
	介護保険事業特別会計	4,550,672	4,488,283	62,389					62,389
	工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和4年度の予算規模は、当初21,840,000千円であったが、11回の補正予算により最終予算は23,925,993千円とした。

また、予算額に繰越明許費222,166千円を加えた予算現額24,148,159千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	23,581,280 千円
歳出決算額	22,785,689 千円
歳入歳出差引額	795,591 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	122,003 千円
実質収支額	673,588 千円
単年度収支額	363,006 千円
実質単年度収支額	862,855 千円

③決算規模の推移

平成30年度より5か年間における決算規模の推移は、平成30年度を100とした場合に、令和4年度の決算指数は、歳入で116.9、歳出で114.4となっている。

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	20,173,260	22,693,702	28,626,029	24,952,691	23,581,280
	指数	100.0	112.5	141.9	123.7	116.9
歳出	決算額	19,923,007	22,437,956	28,295,328	24,588,183	22,785,689
	指数	100.0	112.6	142.0	123.4	114.4

※ 指数は、平成30年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	6,987,782	6,627,982	359,800	5.4%	29.6%
2 地方譲与税	209,079	208,811	268	0.1%	0.9%
3 利子割交付金	2,155	4,070	△ 1,915	△ 47.1%	0.0%
4 配当割交付金	34,820	40,966	△ 6,146	△ 15.0%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	28,979	47,780	△ 18,801	△ 39.3%	0.1%
6 法人事業税交付金	79,328	65,316	14,012	21.5%	0.3%
7 地方消費税交付金	1,327,994	1,252,679	75,315	6.0%	5.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,095	18,362	△ 267	△ 1.5%	0.1%
9 環境性能割交付金	30,863	25,851	5,012	19.4%	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,946	7,614	332	4.4%	0.0%
11 地方特例交付金	86,285	98,459	△ 12,174	△ 12.4%	0.4%
12 地方交付税	4,507,301	4,497,774	9,527	0.2%	19.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,885	10,444	△ 1,559	△ 14.9%	0.1%
・ 14 分担金及び負担金	190,654	184,520	6,134	3.3%	0.8%
・ 15 使用料及び手数料	347,617	296,745	50,872	17.1%	1.5%
16 国庫支出金	5,039,781	6,051,865	△ 1,012,084	△ 16.7%	21.4%
17 県支出金	1,907,042	2,111,698	△ 204,656	△ 9.7%	8.1%
・ 18 財産収入	100,103	65,391	34,712	53.1%	0.4%
・ 19 寄附金	574,143	630,295	△ 56,152	△ 8.9%	2.4%
・ 20 繰入金	575,988	693,953	△ 117,965	△ 17.0%	2.4%
・ 21 繰越金	364,508	330,701	33,807	10.2%	1.6%
・ 22 諸収入	346,656	258,629	88,027	34.0%	1.5%
23 市債	805,276	1,422,786	△ 617,510	△ 43.4%	3.4%
歳 入 合 計	23,581,280	24,952,691	△ 1,371,411	△ 5.5%	100.0%
・ 自主財源	9,487,451	9,088,216	399,235	4.4%	40.2%
依存財源	14,093,829	15,864,475	△ 1,770,646	△ 11.2%	59.8%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	205,575	201,634	3,941	2.0%	0.9%
2 総 務 費	3,391,812	4,364,885	△ 973,073	△ 22.3%	14.9%
3 民 生 費	10,201,809	10,415,061	△ 213,252	△ 2.0%	44.8%
4 衛 生 費	2,221,770	2,223,800	△ 2,030	△ 0.1%	9.8%
5 労 働 費	269	270	△ 1	△ 0.4%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	417,529	685,718	△ 268,189	△ 39.1%	1.8%
7 商 工 費	256,051	235,517	20,534	8.7%	1.1%
8 土 木 費	1,593,607	1,575,769	17,838	1.1%	7.0%
9 消 防 費	575,551	578,974	△ 3,423	△ 0.6%	2.5%
10 教 育 費	2,170,275	2,531,224	△ 360,949	△ 14.3%	9.5%
11 災 害 復 旧 費	20,134	24,842	△ 4,708	△ 19.0%	0.1%
12 公 債 費	1,731,307	1,750,489	△ 19,182	△ 1.1%	7.6%
歳 出 合 計	22,785,689	24,588,183	△ 1,802,494	△ 7.3%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	11,789,514	12,397,435	△ 607,921	△ 4.9%	51.7%
1 人 件 費	3,441,690	3,540,008	△ 98,318	△ 2.8%	15.1%
2 扶 助 費	6,616,517	7,106,938	△ 490,421	△ 6.9%	29.0%
3 公 債 費	1,731,307	1,750,489	△ 19,182	△ 1.1%	7.6%
投 資 的 経 費	958,500	1,644,432	△ 685,932	△ 41.7%	4.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	937,760	1,610,341	△ 672,581	△ 41.8%	4.1%
5 災 害 復 旧 事 業 費	20,740	34,091	△ 13,351	△ 39.2%	0.1%
そ の 他	10,037,675	10,546,316	△ 508,641	△ 4.8%	44.1%
6 物 件 費	3,708,078	3,411,801	296,277	8.7%	16.3%
7 維 持 補 修 費	152,558	128,589	23,969	18.6%	0.7%
8 補 助 費 等	2,757,706	2,789,960	△ 32,254	△ 1.2%	12.1%
9 積 立 金	1,177,969	2,146,296	△ 968,327	△ 45.1%	5.2%
10 投 資 及 び 出 資 金	171,599	20,800	150,799	725.0%	0.7%
11 繰 出 金	2,069,765	2,048,870	20,895	1.0%	9.1%
歳 出 合 計	22,785,689	24,588,183	△ 1,802,494	△ 7.3%	100.0%

⑤市債の状況

令和4年度中の市債の発行額は56件、805,276千円、当該年度中の元金償還額は、1,676,013千円となった。令和4年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和4年度中の異動				令和4年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,200,793	87,700	89,211	4,274	93,485	1,199,282
うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	420,525	8,500	9,400	1,644	11,044	419,625
3 公営住宅建設事業債	662,517	0	57,982	2,075	60,057	604,535
4 災害復旧事業債	73,765	7,200	6,075	51	6,126	74,890
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	21,809		4,266	228	4,494	17,543
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,526,465	36,600	267,310	9,954	277,264	2,295,755
7 一般単独事業債	2,353,537	304,300	273,400	10,449	283,849	2,384,437
8 財源対策債	979,303	62,800	81,726	4,212	85,938	960,377
9 減税補填債	5,013		5,013	15	5,028	0
10 臨時財政対策債	9,439,831	269,776	815,084	16,490	831,574	8,894,523
11 減収補填債	61,696	0	0	37	37	61,696
12 減収補填債(特例分)	66,248	0	0	199	199	66,248
13 県貸付金	22,960	0	3,862	0	3,862	19,098
14 一般会計出資債	364,691	28,400	62,684	5,666	68,350	330,407
計	18,199,153	805,276	1,676,013	55,294	1,731,307	17,328,416

⑥基金の状況

令和4年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を528,500千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを560,017千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は810,592千円となった。さらに、財政調整基金に497,860千円の積み立てを行ったことで財政調整基金残高は4,057,357千円となった。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より601,981千円増加した。

基金の状況

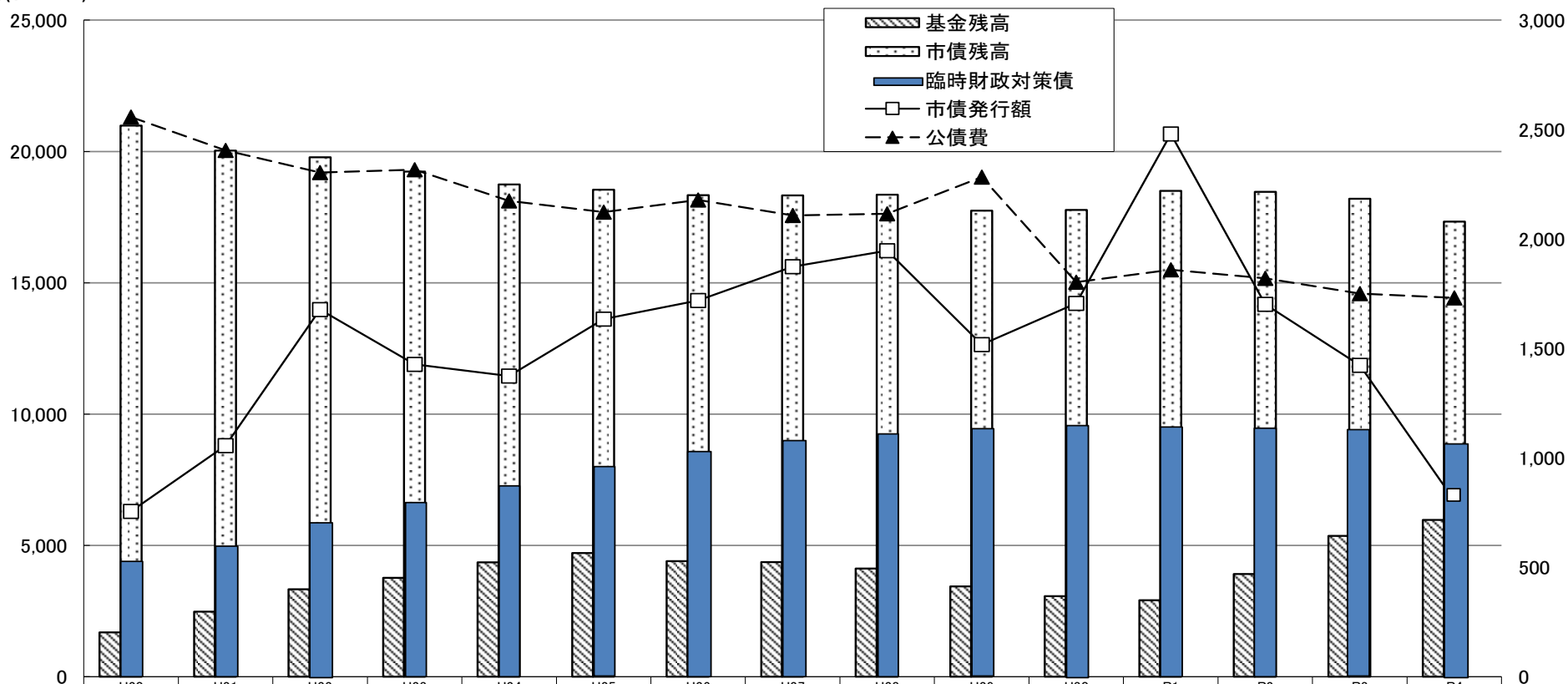
(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 積立額	内 訳		令和4年度 取崩額	令和4年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	3,559,497	497,860	478,515	19,345	0	4,057,357
減債基金	45,911	0	0	0	0	45,911
庁舎建設基金	550,565	0	0	0	0	550,565
公共施設等整備基金	133,869	1	0	1	0	133,870
市立学校教育振興基金	2,143	0	0	0	0	2,143
資源回収基金	5,402	0	0	0	0	5,402
土地開発基金	21,955	0	0	0	0	21,955
文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
埋蔵文化財調査基金	78,527	98,327	98,326	1	36,905	139,949
油屋保存整備基金	1,906	0	0	0	1,217	689
まちづくり支援基金	779,075	560,017	560,017	0	528,500	810,592
若山堤整備基金	9,871	0	0	0	120	9,751
災害対策基金	160,793	13,494	13,492	2	3,113	171,174
森林環境譲与税基金	9,454	6,900	6,900	0	6,133	10,221
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
青少年育成基金	0	1,370	1,370	0	0	1,370
合 計	5,362,968	1,177,969	1,158,620	19,349	575,988	5,964,949

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

基金残高
市債残高(百万円)

市債発行額
公債費(百万円)



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	1,689,490	2,471,612	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968	5,964,949
市債残高	20,981,986	20,032,690	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153	17,328,416
臨時財政対策債	4,427,241	4,982,484	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831	8,894,523
市債発行額	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146	1,422,786	805,276
公債費	2,557,031	2,404,690	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328	1,750,489	1,731,307

(単位: 千円)

基金残高 … 基金の残高の合計
 市債残高 … これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 … 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 … 各年度に新たに発行した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 798,601 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 9,725,020 千円
 （うち一般財源所要額 3,844,765 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	539,495	486,141		4,868	48,486
	高齢者福祉事業	114,963	1,138		22,892	90,933
	障害者福祉事業	2,199,769	1,519,656		17,279	662,834
	児童福祉事業	3,363,074	2,194,787	2,600	222,072	943,615
	母子父子福祉事業	40,404	16,353		1,491	22,560
	生活保護事業	709,978	540,670		3,900	165,408
	小 計	6,967,683	4,758,745	2,600	272,502	1,933,836
社会 保険	国民健康保険事業	444,717	236,196			208,521
	後期高齢者医療事業	930,917	128,014		506	802,397
	介護保険事業	695,820	35,739		1,992	658,089
	小 計	2,071,454	399,949		2,498	1,669,007
保健 衛生	母子保健事業	90,952	38,268		3,202	49,482
	疾病予防対策事業	593,989	381,820		20,671	191,498
	健康増進事業	942				942
	小 計	685,883	420,088		23,873	241,922
合 計		9,725,020	5,578,782	2,600	298,873	3,844,765

財政健全化判断比率の状況（令和4年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	7.5%	4.0%
早期健全化基準	12.98%	17.98%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

- 実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均
- 将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。
- 財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和4年度決算においては、実質黒字額684,614千円、連結実質黒字額1,519,288千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

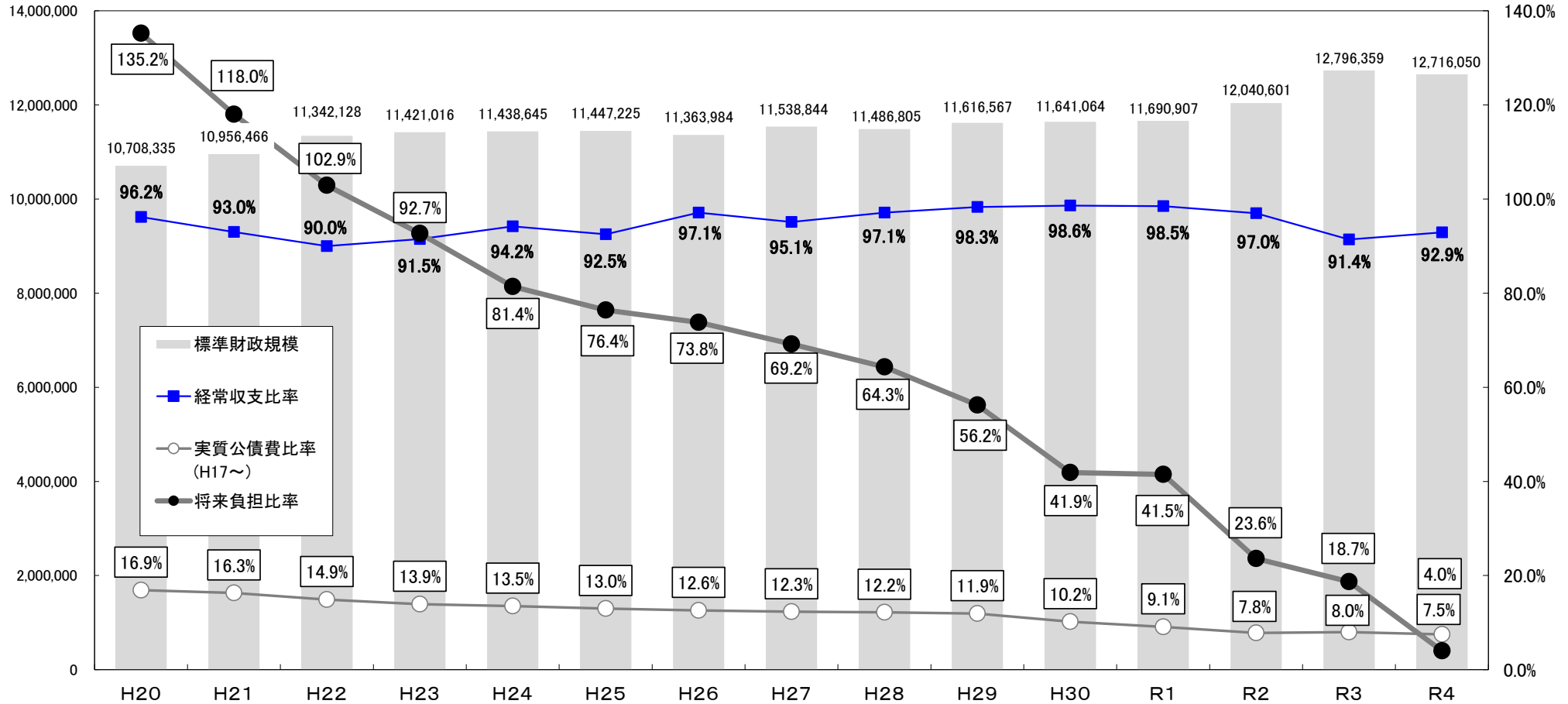
実質公債費比率は、一部事務組合の元利償還金に対する負担金の減により、単年度では1.2ポイント減の6.8%となり、3か年平均で見ても0.5ポイント減の7.5%となった。

将来負担比率は、昨年度より14.7ポイント減の4.0%となったが、これは、一部事務組合の元利償還金の一部が終了し、負担金の見込み額が減となったことが主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和4年度 決算の概要

R5.8.1 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	2年 国調人口	59,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	5.3.31住基人口	59,605	45.51 km ²	323	312	17	11			323
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模				財調基金	4,057,357
地方税	6,987,782	人件費	3,428,281	歳入総額	A	普通交付税		3,877,575	積立金 現在高	減債基金	45,911
地方譲与税	209,079	うち職員給	1,912,939			標準税収入額等		8,568,699		その他	1,835,726
利子割交付金	2,155	扶助費	6,603,011	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		269,776	計	5,938,994	
配当割交付金	34,820	公債費	1,731,307			計		12,716,050	土地開発基金現在高	21,955	
株式等譲渡所得割交付金	28,979	元利償還金	1,731,307	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,325,043
地方消費税交付金	1,327,994	一時借入金利子		A-B		調定済額		6,982,285		その他	9,003,373
ゴルフ場利用税交付金	18,095	(小計)	11,762,599	翌年度へ繰り	D	収入済額		6,937,477	計	17,328,416	
特別地方消費税交付金		物件費	3,708,087	越すべき財源		徴収率(%)		99.4	現債高倍率(倍)	1.36	
自動車取得税交付金		維持補修費	152,558	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	709,916
軽油引取税交付金		補助費等	2,759,928	C-D		基準財政需要額		10,675,557		保証又 確定	0
自動車税環境性能割交付金	30,863	うち一部組合負担金	1,006,206	単年度収支	F	基準財政収入額		6,797,891	は補償 未定	0	
法人事業税交付金	79,328	繰出金	2,080,952			財政力指数(3年平均)		0.65	その他	1,322,833	
地方特例交付金等	86,285	積立金	1,177,969	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0	
地方交付税	4,507,301	投資及び出資金、貸付金	171,599			公債費負担比率		11.4	歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	3,877,575	前年度繰上充用金		繰上償還金	H				義務的経費	51.7	
内 特別交付税	629,726	投資的経費	958,500						人件費	15.1	
一般財源(計)	13,312,681	うち人件費	27,915	積立金取崩し額	I	健全化判断比率の状況(%)			公債費	7.6	
交通安全対策特別交付金	8,885	普通建設事業費	937,760			実質赤字比率		-	投資的経費	4.2	
分担金及び負担金	221,931	補助事業費	346,073	実質単年度収支	J	連結実質赤字比率		-	普通建設事業費	4.1	
使用料	176,558	単独事業費	528,540	F+G+H-I		実質公債費 比率	2年	7.8	うち単独事業費	2.3	
手数料	193,201	その他	63,147	歳出決算倍率(倍)			3年	8.0	失業対策事業費	0	
国庫支出金	5,063,607	災害復旧事業費	20,740	歳出合計÷標準財政規模	1.79		4年	6.8	その他	44.1	
国有提供交付金	7,946	失業対策事業費	0	經常一般財源等収入	12,728,452		2-4平均	7.5	公営事業会計への繰出		
県支出金	1,883,310	歳出合計	22,772,192	經常経費充当一般財源	12,074,307	将来負担比率		4.0	国民健康保険事業	443,027	
財産収入	100,103	収益事業の状況		※經常一般財源比率=經常一般財源等収入÷標準財政規模		その他の指標(%)			介護保険事業	695,820	
寄附金	574,143	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。		実質収支比率		5.4	後期高齢者医療事業	209,132	
繰入金	590,904	標準財政規模に対する割合(%)	0	※經常収支比率の()は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの。		經常一般財源比率		100.1	後期高齢者(広域連合)	732,973	
繰越金	375,467	基準財政需要に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。18%を超えると許可団体へと移行する。単年度の実質公債費比率は参考値。		經常収支比率		92.9(94.9)	下水道事業	513,425	
諸収入	264,797					うち人件費		24.2(24.7)	工業団地整備事業	0	
地方債	805,276					うち公債費		13.0(13.3)	計	2,594,377	
うち臨時財政対策債	269,776	・自主財源	9,484,886	40.2%							
歳入合計	23,578,809	依存財源	14,093,923	59.8%							

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。